

令和2年度 岩手県歳入歳出決算の概要

令和2年度一般会計及び特別会計の歳入歳出決算の概要をお知らせします。

令和2年度決算の状況

○一般会計決算

歳入総額	1兆1,157億6,951万円	(対前年度+1,052億1,683万円、10.4%)
歳出総額	1兆219億9,578万円	(対前年度+843億6,370万円、9.0%)

○特別会計決算(10会計)

歳入総額	2,922億7,796万円	(対前年度△302億7,200万円、△9.4%)
歳出総額	2,859億1,076万円	(対前年度△331億2,208万円、△10.4%)

令和2年度決算の特色

1 決算規模が前年度を上回りました

決算規模は、歳入においては、国庫支出金や県債などの増により、前年度に比べ1,052億1,683万円、10.4%増加し、歳出においては、商工費や衛生費などの増により、前年度に比べ843億6,370万円、9.0%増加しました。

2 県税収入が減少しました

県税収入は、企業収益の減退に伴い法人事業税が14億7,430万円、5.7%減少、復興関連工事の需要の落ち着きなどに伴い軽油引取税が6億7,817万円、4.3%減少したことなどにより、前年度に比べ20億5,095万円、1.6%減少し、1,279億6,668万円となりました。

3 性質別経費のうち貸付金及び補助費等が大幅に増加しました

コロナ禍における対策として、中小企業の資金繰りのための融資制度を創設したことなどにより、貸付金は前年度に比べ716億8,813万円、61.7%増加し、1,878億1,899万円となったほか、医療提供体制の充実を図るため、医療機関等の体制整備費用に対する補助を拡充したことなどにより、補助費等は前年度に比べ378億5,426万円、21.1%増加し、2,173億2,497万円となりました。

4 翌年度繰越額が増加しました

翌年度に繰り越した金額は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策や防災・減災、国土強靱化等の国の経済対策などにより、前年度に比べ172億9,160万円、9.5%増加し、1,983億7,767万円となりました。

5 県債発行額が増加しました

県債の発行額は、県税収入の減に対応するため、減収補填債(特例分)を発行したことなどにより、前年度に比べ135億2,817万円、16.3%増加し、963億3,053万円となりました。

一般会計の決算状況

1 一般会計歳入歳出決算収支の状況

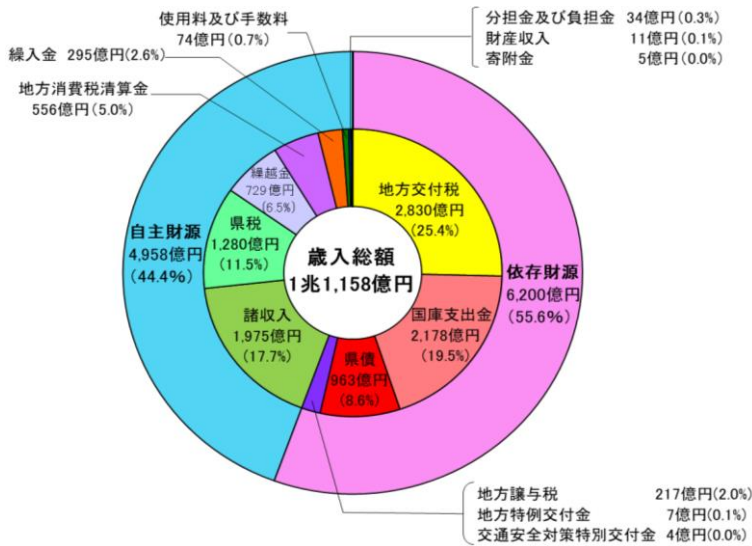
区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	2 年 度	元 年 度	増 減 額	2 年 度	元 年 度
歳 入 総 額	千円 1,115,769,505	千円 1,010,552,681	千円 105,216,824	% 10.4	% △ 3.8
歳 出 総 額	1,021,995,777	937,632,084	84,363,693	9.0	△ 4.0
歳入歳出差引額 A	93,773,728	72,920,597	20,853,131	28.6	△ 0.4
翌年度へ繰り越すべき財源 B	69,176,880	59,834,201	9,342,679	15.6	10.4
実 質 収 支 額 A - B = C	24,596,848	13,086,396	11,510,452	88.0	△ 31.3
単 年 度 収 支 額 C - (前年度実質収支額)	11,510,452	△ 5,965,061			

※ 単年度収支額とは、当年度の実質収支額と前年度の実質収支額の差額をいいます。

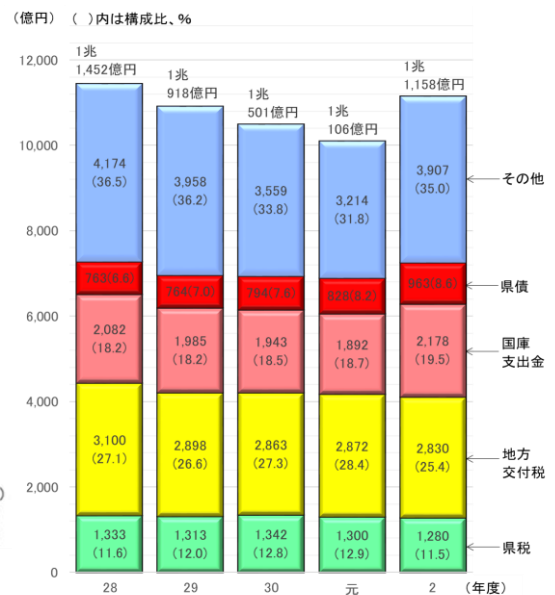
2 歳入決算の状況

歳入決算額 1兆1,157億6,951万円

①歳入決算額の構成



②歳入決算額の推移



○自主財源とは…県税、使用料及び手数料のように、県が自ら徴収又は収納できる財源をいいます。
○依存財源とは…国から交付される地方交付税や国庫支出金などのように、国から一定の額を交付されたり割り当てられたりする財源をいいます。

☆歳入決算額の内訳は、6ページの「第1表 一般会計歳入決算状況」をご覧ください。
なお、本書の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。

○歳入の主なもの

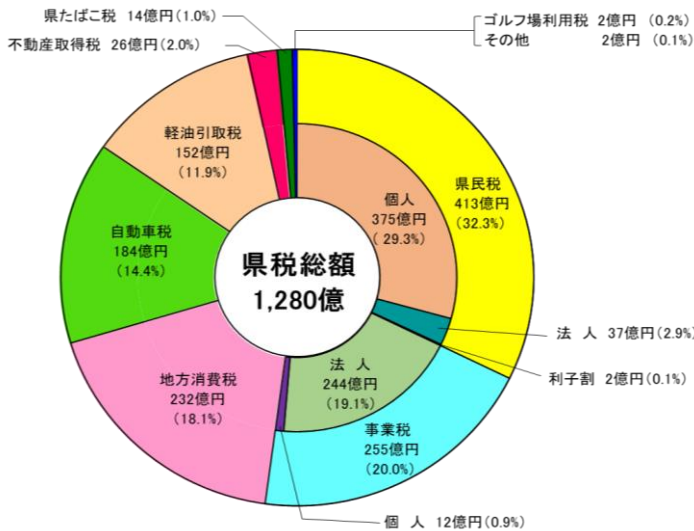
・ 地方交付税	2, 829億8, 275万円
・ 国庫支出金	2, 178億1, 118万円
・ 諸収入	1, 974億9, 373万円
・ 県税	1, 279億6, 668万円
・ 県債	963億3, 053万円

○前年度に比べ増減額が大きかったもの

・ 諸収入	+ 703億4, 576万円
・ 国庫支出金	+ 286億2, 822万円
・ 県債	+ 135億2, 817万円
・ 地方消費税清算金	+ 100億1, 114万円

☆歳入のうち、県税の内訳は次のとおりです。

③税目別構成比



④県税決算額の推移

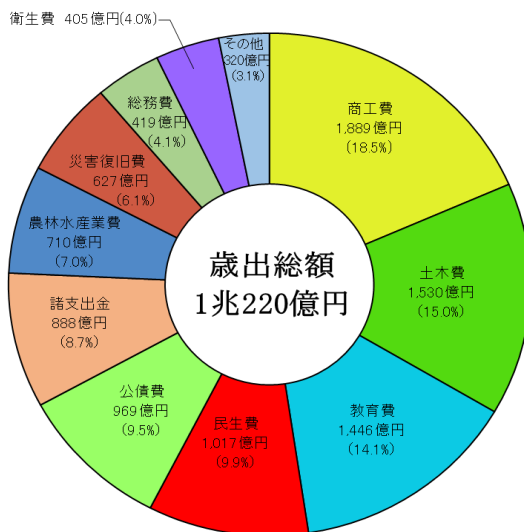


☆一般会計歳入歳出決算のうち地方消費税率引上げに伴う社会保障経費の内訳は第5表をご覧ください。

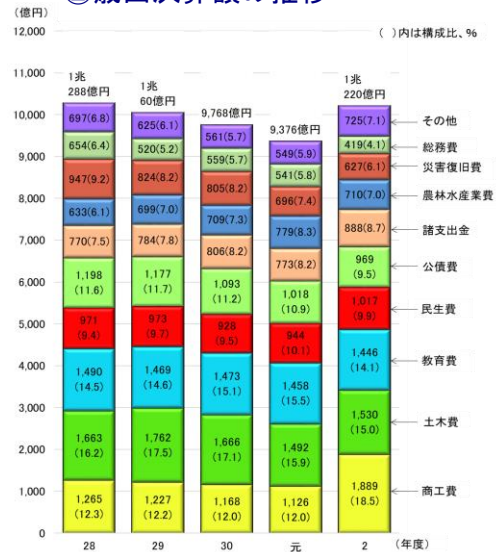
3 歳出決算の状況

歳出決算額 1兆 219億9,578万円

①歳出決算額の構成 (目的別)



②歳出決算額の推移



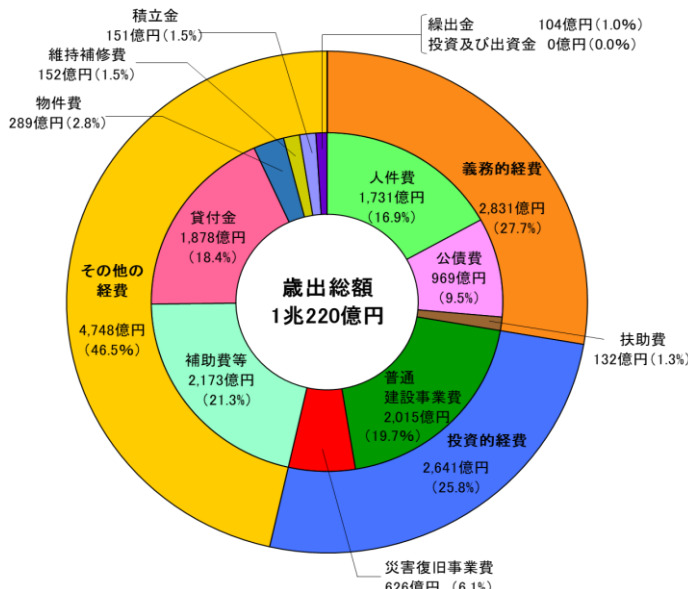
☆目的別歳出額の内訳は7ページの「第2表 一般会計歳出決算状況」をご覧ください。

なお、本書の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。

☆このような事業に使われています。

項目	歳出額	主な事業内容
商 工 費	1,888億6,481万円	中小企業の資金繰り支援などの新型コロナウイルス感染症対策、中小企業振興のための貸付・補助、商工観光振興など
土 木 費	1,530億4,773万円	道路、橋などの建設・維持、河川の改修、ダム建設、港湾の整備、公営住宅の整備など
教 育 費	1,445億8,962万円	教職員の給料・手当、校舎などの施設建設・整備、県立大学の運営交付金、私立学校運営補助など
民 生 費	1,016億7,150万円	介護給付費や後期高齢者医療給付費などの負担金、児童保護、災害救助、生活保護、障がい者の自立支援など
公 債 費	969億2,939万円	県債を発行して借入れたお金の返済
諸 支 出 金	888億 271万円	地方消費税清算金・交付金、公営企業への貸付金・負担金など
農 林 水 産 業 費	710億3,600万円	農林水産業の振興、関係団体への貸付・補助、ほ場等周辺環境の整備など
災 害 復 旧 費	626億6,610万円	土木施設、農林水産施設、教育施設、商工労働観光施設などの災害復旧
総 務 費	418億9,187万円	財産管理、地域振興、交通政策、徴税、文化・スポーツ振興、復興推進、防災など
衛 生 費	405億4,549万円	医療提供体制の整備などの新型コロナウイルス感染症対策、母子保健対策などの公衆衛生、食品・環境衛生、医師確保対策など
警 察 費	279億1,907万円	警察行政の運営、警察活動、交通安全施設の整備など
労 働 費	26億7,041万円	職業訓練、就職支援、雇用促進など
議 会 費	13億6,108万円	県議会の運営、管理

③歳出決算額の構成（性質別）



○性質別にみた歳出の主なもの

義務的経費	2,831億 935万円
・人件費	1,730億7,066万円
・公債費	968億8,869万円
投資的経費	2,640億9,956万円
・普通建設事業費	2,014億6,385万円
・災害復旧事業費	626億3,571万円
その他の経費	4,747億8,687万円
・補助費等	2,173億2,497万円
・貸付金	1,878億1,899万円
・物件費	289億 28万円

○前年度に比べ増減額が大きかったもの

義務的経費	△68億9,807万円
・公債費	△48億2,338万円
・人件費	△22億8,219万円
投資的経費	△84億3,201万円
・災害復旧事業費	△69億9,945万円
・普通建設事業費	△14億3,256万円
その他の経費	+996億9,378万円
・貸付金	+716億8,813万円
・補助費等	+378億5,426万円

☆性質別経費の内訳は8ページの「第3表 一般会計性質別経費の決算額と一般財源充当状況」をご覧ください。

なお、本書の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。

特別会計の決算状況

母子父子寡婦福祉資金特別会計など10会計からなる特別会計の決算総額は次のとおりです。

1 特別会計歳入歳出決算収支の状況

区 分	決 算 額			対前年度増減率	
	2 年 度	元 年 度	増 減 額	2 年 度	元 年 度
歳 入 総 額	千円 292,277,957	千円 322,549,964	千円 △ 30,272,007	% △ 9.4	% 5.8
歳 出 総 額	285,910,763	319,032,843	△ 33,122,080	△ 10.4	6.4
歳入歳出差引額 A	6,367,194	3,517,121	2,850,073	81.0	△ 28.1
翌年度へ繰り越すべき財源 B	465,296	66,355	398,941	601.2	△ 88.2
実 質 収 支 額 A - B = C	5,901,898	3,450,766	2,451,132	71.0	△ 20.3
単 年 度 収 支 額 C - (前年度実質収支額)	2,451,132	△ 877,326			

☆特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般の会計と区分し経理するための会計のことをいいます。

2 予算に対する執行状況

区 分	令 和 2 年 度					令 和 元 年 度	
	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	対予算 収入率	歳 出 決 算 額	対予算 執行率	対予算 収入率	対予算 執行率
	千円	千円	%	千円	%	%	%
母子父子寡婦福祉資金	466,393	502,425	107.7	142,823	30.6	106.0	38.0
県 有 林 事 業	3,619,781	3,607,189	99.7	3,536,835	97.7	99.6	98.1
林業・木材産業資金	715,175	715,807	100.1	592,635	82.9	100.1	84.2
沿岸漁業改善資金	1,001,461	1,001,463	100.0	82	0.0	100.0	0.0
中小企業振興資金	3,703,538	3,640,864	98.3	3,512,218	94.8	96.3	81.3
土地先行取得事業	66	66	100.0	66	100.0	100.0	100.0
公 債 管 理	161,297,814	161,297,808	100.0	161,297,808	100.0	100.0	100.0
証 紙 収 入 整 理	3,188,560	3,078,155	96.5	2,975,405	93.3	93.6	91.8
国 民 健 康 保 険	113,510,117	116,252,251	102.4	112,157,543	98.8	100.4	99.7
港 湾 整 備 事 業	2,305,343	2,181,929	94.6	1,695,348	73.5	71.5	69.5
計	289,808,248	292,277,957	100.9	285,910,763	98.7	99.8	98.7

☆各特別会計の決算状況は、9ページの「第4表 特別会計決算状況」をご覧ください。

なお、本書の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第1表 一般会計歳入決算状況

区 分	令和2年度							令和元年度 収入済額 (B)	比較増減額 (A)-(B)	構 成 比		対前年度増減率	
	予算現額	調 定 額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率			令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
県 税	千円 127,053,000	千円 130,170,825	千円 127,966,676	千円 60,097	千円 2,144,052	% 100.7	% 98.3	千円 130,017,622	千円 △ 2,050,946	% 11.5	% 12.9	% △ 1.6	% △ 3.1
地方消費税清算金	55,608,000	55,607,979	55,607,979			100.0	100.0	45,596,841	10,011,138	5.0	4.5	22.0	△ 5.6
地方譲与税	21,515,000	21,727,116	21,727,116			101.0	100.0	23,663,205	△ 1,936,089	2.0	2.3	△ 8.2	△ 2.5
地方特例交付金	733,021	733,021	733,021			100.0	100.0	1,375,844	△ 642,823	0.1	0.1	△ 46.7	217.1
地方交付税	278,118,824	282,982,751	282,982,751			101.7	100.0	287,154,951	△ 4,172,200	25.4	28.4	△ 1.5	0.3
交通安全対策特別交付金	372,490	376,138	376,138			101.0	100.0	342,895	33,243	0.0	0.0	9.7	△ 4.3
分担金及び負担金	3,433,774	3,427,548	3,380,194	8,662	38,693	98.4	98.6	3,437,185	△ 56,991	0.3	0.3	△ 1.7	0.3
使用料及び手数料	7,493,873	7,580,318	7,414,321	11,812	154,186	98.9	97.8	8,099,380	△ 685,059	0.7	0.8	△ 8.5	5.0
国庫支出金	335,308,677	217,811,183	217,811,183			65.0	100.0	189,182,960	28,628,223	19.5	18.7	15.1	△ 2.6
財産収入	1,196,495	1,068,468	1,068,468			89.3	100.0	1,095,493	△ 27,025	0.1	0.2	△ 2.5	△ 28.0
寄附金	381,183	497,677	497,677			130.6	100.0	546,975	△ 49,298	0.0	0.1	△ 9.0	△ 77.9
繰入金	30,336,466	29,459,119	29,459,119			97.1	100.0	36,860,242	△ 7,401,123	2.6	3.7	△ 20.1	△ 20.4
繰越金	72,920,597	72,920,598	72,920,597			100.0	100.0	73,228,750	△ 308,153	6.5	7.2	△ 0.4	△ 14.7
諸収入	236,926,417	221,078,165	197,493,732	14,156	23,570,278	83.4	89.3	127,147,971	70,345,761	17.7	12.6	55.3	△ 6.0
県 債	109,327,834	96,330,533	96,330,533			88.1	100.0	82,802,367	13,528,166	8.6	8.2	16.3	4.3
合 計	1,280,725,651	1,141,771,439	1,115,769,505	94,726	25,907,209	87.1	97.7	1,010,552,681	105,216,824	100.0	100.0	10.4	△ 3.8

※ 本表の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第2表 一般会計歳出決算状況

区分	令和2年度					令和元年度 支出済額 (B)	比較増減額 (A)-(B)	構成比		対前年度増減率	
	予算現額	支出済額 (A)	翌年度繰越額	不用額	対予算 執行率			令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
議会費	千円 1,378,569	千円 1,361,079	千円	千円 17,490	% 98.7	千円 1,406,431	千円 △ 45,352	% 0.1	% 0.2	% △ 3.2	% 1.0
総務費	44,003,148	41,891,871	988,818	1,122,459	95.2	54,087,516	△ 12,195,645	4.1	5.8	△ 22.5	△ 3.3
民生費	109,391,637	101,671,506	2,763,131	4,957,000	92.9	94,416,947	7,254,559	9.9	10.1	7.7	1.7
衛生費	46,570,313	40,545,490	1,228,176	4,796,647	87.1	23,283,823	17,261,667	4.0	2.5	74.1	△ 4.1
労働費	2,951,222	2,670,410	91,836	188,976	90.5	2,564,129	106,281	0.3	0.3	4.1	△ 7.1
農林水産業費	109,374,466	71,035,998	36,271,529	2,066,939	64.9	77,873,930	△ 6,837,932	7.0	8.3	△ 8.8	9.8
商工費	228,159,749	188,864,811	3,584,862	35,710,076	82.8	112,638,201	76,226,610	18.5	12.0	67.7	△ 3.5
土木費	266,619,294	153,047,732	107,573,470	5,998,092	57.4	149,175,591	3,872,141	15.0	15.9	2.6	△ 10.5
警察費	28,522,252	27,919,067	264,746	338,439	97.9	27,633,624	285,443	2.7	2.9	1.0	0.2
教育費	150,837,898	144,589,620	4,934,106	1,314,172	95.9	145,763,693	△ 1,174,073	14.1	15.5	△ 0.8	△ 1.1
災害復旧費	106,528,061	62,666,095	40,677,001	3,184,965	58.8	69,650,215	△ 6,984,120	6.1	7.4	△ 10.0	△ 13.5
公債費	96,985,072	96,929,387		55,685	99.9	101,805,484	△ 4,876,097	9.5	10.9	△ 4.8	△ 6.9
諸支出金	88,920,861	88,802,711		118,150	99.9	77,332,500	11,470,211	8.7	8.2	14.8	△ 4.0
予備費	483,109			483,109							
合計	1,280,725,651	1,021,995,777	198,377,675	60,352,199	79.8	937,632,084	84,363,693	100.0	100.0	9.0	△ 4.0

※1 公債費は、県債の元利償還金、県債管理基金積立金及び事務費です。

※2 本表の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第3表 一般会計性質別経費の決算額と一般財源充当状況

区 分	令和2年度		令和元年度		比較増減額		決算額構成比		対前年度増減率		
	決算額	うち一般財源	決算額	うち一般財源	決算額	うち一般財源	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%	%	
義務的経費	人件費	173,070,662	147,286,392	175,352,852	147,990,191	△ 2,282,190	△ 703,799	16.9	18.7	△ 1.3	△ 1.0
	扶助費	13,150,002	6,149,536	12,942,499	6,260,501	207,503	△ 110,965	1.3	1.4	1.6	0.9
	公債費	96,888,687	96,262,727	101,712,068	100,992,278	△ 4,823,381	△ 4,729,551	9.5	10.9	△ 4.7	△ 6.9
	計	283,109,351	249,698,655	290,007,419	255,242,970	△ 6,898,068	△ 5,544,315	27.7	31.0	△ 2.4	△ 3.1
投資的経費	普通建設事業費	201,463,851	40,562,769	202,896,415	57,380,801	△ 1,432,564	△ 16,818,032	19.7	21.6	△ 0.7	△ 4.3
	災害復旧事業費	62,635,710	3,808,352	69,635,160	3,573,494	△ 6,999,450	234,858	6.1	7.4	△ 10.1	△ 13.5
	失業対策事業費										
	計	264,099,561	44,371,121	272,531,575	60,954,295	△ 8,432,014	△ 16,583,174	25.8	29.0	△ 3.1	△ 6.8
	うち県単独事業費	34,714,312	11,119,419	33,421,529	11,210,216	1,292,783	△ 90,797	3.4	3.6	3.9	3.0
その他の経費	物件費	28,900,277	20,235,776	27,966,653	19,648,761	933,624	587,015	2.8	3.0	3.3	0.8
	維持補修費	15,239,484	10,644,282	13,836,089	9,763,014	1,403,395	881,268	1.5	1.5	10.1	1.6
	積立金	15,106,630	12,129,827	26,287,294	13,263,990	△ 11,180,664	△ 1,134,163	1.5	2.8	△ 42.5	△ 6.4
	投資及び出資金	17,554	17,554	9,730	9,730	7,824	7,824	0.0	0.0	80.4	△ 98.3
	貸付金	187,818,987	287,110	116,130,853	389,016	71,688,134	△ 101,906	18.4	12.4	61.7	△ 5.8
	補助費等	217,324,968	174,720,777	179,470,708	158,744,687	37,854,260	15,976,090	21.3	19.1	21.1	△ 0.3
	繰出金	10,378,965	10,378,965	11,391,763	11,390,685	△ 1,012,798	△ 1,011,720	1.0	1.2	△ 8.9	△ 2.2
計	474,786,865	228,414,291	375,093,090	213,209,883	99,693,775	15,204,408	46.5	40.0	26.6	△ 2.6	
合計	1,021,995,777	522,484,067	937,632,084	529,407,148	84,363,693	△ 6,923,081	100.0	100.0	9.0	△ 4.0	

※1 公債費は、県債の元利償還金及び一時借入金利子です。

※2 本表の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第4表 特別会計決算状況

会 計 名		予 算 現 額	歳 入 総 額	歳 出 総 額	歳 入 歳 出 差 引 額 (A)	翌年度へ繰り越すべき財源 (B)	実 質 収 支 額 (C)=(A)-(B)	単 年 度 収 支 額 (C)-(前年度実質収支額)
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
特 別 会 計	母子父子寡婦福祉資金	466,393	502,425	142,823	359,602		359,602	80,822
	県 有 林 事 業	3,619,781	3,607,189	3,536,835	70,354	25,296	45,058	18,732
	林業・木材産業資金	715,175	715,807	592,635	123,172		123,172	19,414
	沿岸漁業改善資金	1,001,461	1,001,463	82	1,001,381		1,001,381	7,994
	中小企業振興資金	3,703,538	3,640,864	3,512,218	128,646		128,646	△ 59,479
	土地先行取得事業	66	66	66				
	公 債 管 理	161,297,814	161,297,808	161,297,808				
	証 紙 収 入 整 理	3,188,560	3,078,155	2,975,405	102,750		102,750	35,416
	国 民 健 康 保 険	113,510,117	116,252,251	112,157,543	4,094,708		4,094,708	3,278,837
	港 湾 整 備 事 業	2,305,343	2,181,929	1,695,348	486,581	440,000	46,581	5,137
合 計	289,808,248	292,277,957	285,910,763	6,367,194	465,296	5,901,898	3,386,873	

※1 流域下水道事業特別会計は、令和2年度から公営企業会計に移行しました。

※2 本表の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第5表 一般会計歳入歳出決算のうち地方消費税率引上げに伴う社会保障経費の状況

(歳入)

地方消費税率の引上げに伴う税込 13,932,269 千円

(歳出)

社会保障経費及びその他社会保障施策に要した経費 13,932,269 千円

施策区分	予算区分	令和2年度一般会計 決算額のうち社会保 障施策に要した経費 (A)	財 源 内 訳						令和元年度一般会 計決算額のうち社会 保障施策に要した経 費 (B)	比較増減額 (A)-(B)	対前年度増減率		
			特定財源				一般財源				令和2年度	令和元年度	
			国庫支出金	県 債	繰 入 金	そ の 他	引上げ分の 地方消費税	その他					
1 社会福祉	社会福祉費	千円 16,750,301	千円 1,780,492	千円 695,000	千円 306,055	千円 1,207,311	千円 1,702,628	千円 11,058,815	千円 15,871,503	千円 878,798	% 5.5	% △ 2.2	
	児童福祉費	19,460,770	2,196,643	43,000	209,011	711,399	3,401,917	12,898,800	18,827,274	633,496	3.4	8.7	
	生活保護費	2,578,262	1,823,163			32,960	51,802	670,337	2,609,255	△ 30,993	△ 1.2	△ 4.0	
	公衆衛生費												
	医薬費												
	大学費	153,641					38,250	115,391	153,641	153,641	新設		
	私立学校費	395,493	109,433				71,216	214,844	137,577	257,916	187.5	新設	
	計	39,338,467	5,909,731	738,000	515,066	1,951,670	5,265,813	24,958,187	37,445,609	1,892,858	5.1	3.2	
2 社会保険	社会福祉費	45,364,382	15,831			13,494	26,625	7,622,555	37,685,877	45,725,507	△ 361,125	△ 0.8	2.3
	児童福祉費												
	生活保護費												
	公衆衛生費												
	医薬費												
	大学費												
	私立学校費												
	計	45,364,382	15,831			13,494	26,625	7,622,555	37,685,877	45,725,507	△ 361,125	△ 0.8	2.3
3 保健衛生	社会福祉費												
	児童福祉費												
	生活保護費												
	公衆衛生費	2,729,699	1,280,688		46,081	13,226	701,663	688,041	2,851,646	△ 121,947	△ 4.3	7.4	
	医薬費	3,690,670	473,813	10,000	1,168,571	42,285	342,238	1,653,763	5,388,646	△ 1,697,976	△ 31.5	△ 19.2	
	大学費												
	私立学校費												
	計	6,420,369	1,754,501	10,000	1,214,652	55,511	1,043,901	2,341,804	8,240,292	△ 1,819,923	△ 22.1	△ 11.7	
合 計	91,123,218	7,680,063	748,000	1,743,212	2,033,806	13,932,269	64,985,868	91,411,408	△ 288,190	△ 0.3	1.2		

※ 本表の計数は、原則として表示単位未満を端数処理しており、その内訳は合計と一致しない場合があります。